

新しい風ニュース NO 208

やまがたの環境とくらしを考える会 (巻245)
岐阜県山県市西深瀬208 Tel・FAX 0581-22-4989

なんでも相談 どの政党とも無関係の 寺町ともまさ 2009年7月4日

HP ⇒ <http://gifu.kermin.net/teramachi/> メール ⇒ tera@ccy.ne.jp

毎日、千何百もアクセスがある私の日記(ブログ)は「てらまち」で検索するのが一番はやい

6月議会は29日(月)に終了。6月議会のCATVのテレビ放送、私の一般質問は、7月3日(金)と7月10日(金)に放送。(放送済みテープは7月7日以降、図書館等で貸出)

以下は、今年3月17日の山県市議会一般質問の記録の要点 (答弁者/総務部長)

市民は苦しい。市民負担増の次は、職員給与等も削減すべき

【質問/寺町】 市は、合併の後も財政状況が悪化し続け、たいへん厳しい事態。この改善のために公共料金などで市民に負担を求め、値上げしてきた。市の歳入の増加は相当な額に上る。しかし、いまだに市の財政は困窮している。

新年度の予算は歳出面で6.4%増、歳入面で市税収入の増加はなく、火の車だ。年度末の起債総額は366億円、**市民1人当たり120万円の借金と1年で借金が約10%増**。財政が厳しいから、議員や市長はボーナスの20%加算を廃止した。

それでもなお、ボーナスをもらえない民間労働者もいるという市民の声が届いている。

県は、財政難から県職員の給与を1人7%~3.5%削減した。約60億円の削減。経済の悪化するなか、山県市に対する市民の声は決して甘くない。そこで、問う。

● -1 次の場合の1年間の市の歳入の増加、つまり市民負担の増加の概算額は？

Q とは 【寺町の質問】 A とは 【総務部長の答弁】

- | | |
|---|----------------------------|
| Q. 水道料 を2009年までの3年間で一律5割引き上げで年間どれだけ増えるか？ | |
| A. 県下48団体中43番目と低料金であり引上げ、水道総額 約1億2,600万円 | |
| Q. 保育料 を大幅に引き上げたが？ | A. 増加額 約4,100万円 |
| Q. 昨年4月からの 集落排水使用料 アップは？ | A. 下水との均衡で 約3,400万円 |
| Q. 市の ケーブルテレビの利用料 の倍以上の値上げは？ | A. 約5,500万円 |

合計約 **2億5,600万円**

● -2 次の各場合の年間の歳出の減少の概算の額は？

- | | |
|------------------------------|----------------------|
| Q. 議員のボーナスを20%加算を廃止した額は？ | A. 464万4,020円 |
| Q. 市長と副市長のボーナスを20%加算を廃止した額は？ | A. 133万9,450円 |
| Q. 市の管理職のボーナス加算の減額は？ | A. 471万1,208円 |

●-3 職員のボーナス加算を廃止し、職員給与を引き下げ、財政再建に寄与すべき

- Q. もし、市職員のボーナス加算を全廃したときは？ A. 総額 **3,506万5,486円**
 Q. 市民や国民経済が疲弊していくなかで、市の職員のボーナス加算を廃止すべき。
 A. **他市でも導入**されている措置で、今後も民間との均衡を図るため**必要な措置**。

Q. 山県市の場合、職員人件費は歳出のおおよそ何%か？

A. 全会計の平成21年度当初予算歳出総額は232億130万4,000円に対して、職員人件費は **28億2,128万5,000円** で、職員人件費の割合は **12.16%**

Q. 市職員休憩時間を15分増、つまり**労働時間を1日15分、1週間で1時間15分削減**すると提案されていることも念頭に、職員給与を引き下げ、財政再建に寄与すべき。

A. 国同様に4月1日から施行。8時30分から17時15分までの勤務体系の変更はしない。現在も昼の休憩時間は職員が交代で対応しているから、市民サービス低下はない。今後も定員適正化計画による**職員削減を進めることで健全財政を維持**する。

【寺町のコメント】は 次のページにあり

<p>2009.7.2 中 日 再 度 申 し 立 て 山 県 市 議 選 ポ ス タ ー 問 題</p> <p>2004(平成16)年の山県市議選をめぐるポスター代水増し請求事件に絡み、岐阜地検が当時の同市議選候補者2人を詐欺罪で不起訴処分(起訴猶予)としたのを不服として、同市民らが1日、岐阜地検審査会に2度目の審査を申し立てた。</p> <p>申し立てたのは、寺町知正同市議ら3人。同事件に関しては、岐阜地検が07年12月に起訴猶予としたが、同審査会が不起訴不当と議決したため再捜査。しかし、岐阜地検はことし3月、再び起訴猶予としていた。</p> <p>審査申立書では、岐阜地検が2度目の起訴猶予とした理由の一つを「この種の公金詐欺</p>	<p>で被害弁償したのに起訴された事例がない」としたことについて、「政治家の刑事犯は特に厳罰に処されるべきで、他に例がないとの理由づけは許されないう」などと指摘し、起訴相当か不起訴不当の議決を求めている。</p>	<p>ポスター費水増し 審査は再審査を 山県市議ら申し立て</p> <p>二〇〇四年の岐阜県山県市議選からむポスター製作費の水増し請求事件で、岐阜地検が二度起訴猶予とした宮田軍作市議と当時市議だった横山善道県議について、同市の寺町知正市議らが一日、処分は不当として岐阜地検審査会に再度の審査を申し立てた。</p>	<p>寺町市議は、審査会の不起訴不当の議決を受けながら再び起訴猶予とした地検の処分を「多くの県民に強い不安感と失望感をもたらした」と批判。起訴相当か不起訴不当の議決を求めている。</p> <p>岐阜県警は〇七年、宮田市議と横山県議を含む七市議と印刷業者らを詐欺容疑で書類送検したが、同年十二月に岐阜地検は全員を起訴猶予とした。</p> <p>うち辞職しなかった宮田市議と横山県議に審査会は昨年六月「公金意識が薄い」と不起訴不当を議決。岐阜地検は今年三月「進退は民意にゆだねるべきだ」として再び起訴猶予としていた。</p>	<p>2009.7.2 岐阜</p>	<p>2009.7.2 毎日</p> <p>再 度 申 し 立 て 04年山県市議選のポスター費水増し</p> <p>04年4月の山県市議選を巡る選挙ポスター製作費水増し請求事件で、寺町知正市議らは一日、詐欺容疑で書類送検されて二度にわたって起訴猶予となった2議員について、「起訴相当」か「不起訴不当」の議決を求め、岐阜地検審査会に再度審査を申し立てた。</p> <p>寺町市議は「政治家の不正を放置するもので許しがたい」と主張。この事件では、7議員が書類送検され、全員が07年12月に起訴猶予処分となった。このうち県議と市議の計2人について、同審査会は08年6月、不起訴不当と議決したが、岐阜地検は今年3月、再度起訴猶予処分とした。</p>	<p>【鈴木敬子】</p>
---	--	--	--	--------------------	---	---------------

(前ページの続き) 【寺町のコメント】答弁された市民の支出の増加分(=市の収入の増加分=値上げ分)は **1年間で合計約 2億5,000万円**。これに対して、いろいろな場合の**市の職員の削減分は、市民の負担増よりはるかに少ない**。民間と同様に、**給与の減額**、仕事の削減などに手をつけるしかない。そのあたり、よく考えて市民の負託に応えてほしい。

山泉市の議会の一般質問は、質問も答弁も合わせて、**たった45分**。この質問は、3番目だったので、「最初の質問と最初の答弁」で時間切れ。

もちろん、私のスタンスは、「**市民も厳しいのだから、市の職員の分も減らすべき**」。

市民の皆さんに、まずこれらの数字、金額を知ってほしい、とも考えて行った質問です。

6月議会の最終日の29日(月)の各種議案の討論採決 から

私は、追加提案の補正予算において、パソコンなどを「年度内の遅い時期に導入する」との市の方針は間違っていると考えるので、その点を強く指摘しました。

政府の経済対策関係の追加予算 16億円【私は以下の理由で反対】

100年に一度といわれる経済不況に遭遇して、政府が各種対策を講じている。今回、全国の自治体に対する交付金や補助金政策について、賛否が分かれている。とにかく、各種経済対策が必要だから、議会議員としては、今、この政策自体をダメとはいえない。そんな中、市は、国から配分される「めいっぱい」に近い額の補正予算案を組んだ。この追加提案の予算の審議の中で、市の執行部の姿勢に重大な問題があることが認識されたので反対討論する。

【追加補正予算の概要と市の姿勢の問題】 政府は、停滞する経済を緊急に刺激・活性化させる等の目的で今回の予算を決定。市は、**総事業費16億4300万円余**。概略は、各種施設の耐震性向上、道路など土木、下水、コンピューターやデジタルテレビ、低公害車などの機器、資材、物品の購入、各種基本的な整備など。他の自治体と比べると、非常に大規模な補正予算。しかし、政府の「早く使って、社会に仕事を広がらせて、経済を前に動かす」という趣旨に反して、古い機器を長く使うために“年度内に予算をゆっくり使えばいい”との姿勢。

1. 政府の経済対策の趣旨という観点で / 職員一人一台パソコンの事業は、年度当初に予定分と今回の追加予算も併せて、(学校分を加えると)合計で500台以上の新規導入。

これを、「できるだけ年度内の遅い時期に」という。この方針は政府の趣旨に反している。

2. 時機を失するという観点で / パンコンなどは、経験則から、不況の今は、各メーカーも、販売会社も製品を作っても売れないから、売りたいがたないという事情。

今、早く、契約することこそ、低価格での契約を実現できると予想することが合理的だ。

どの事業もすぐに取り組まないと、経済的な利点も放棄する可能性がある。

3. 他の自治体との比較、もしくは競合という観点で / 遅い時期に予算執行すると、経済原理からしてもメリットを失い、損害というべき。デジタル対応テレビ100台弱導入にしても、各自治体からの発注が集中することは容易に予想できる。スロー方針は間違い。

4. 年度内執行できるかどうか心配という観点で / 例えば、12台購入予定という低公害、低燃費車の購入。「プリウス1台222万2千円」で予定というが、ハイブリッド車のプリウスは、今注文しても納車は来年2月中旬と報道されている。遅いことは間違い。

5. 議会議決と予算執行について / もちろん、この補正予算を否決したら「それこそ、もったいない」、との声もあろう。しかし、とりあえずは、否決するしかない。そのあとで、市が(急いで)方針転換したら、緊急の臨時議会を開いて「可決」すればいい。

6. 最後に、県政資料館を高富児童館として県から購入する事業について

県は、以前の山県県事務所を廃止後、県政資料館としてきたが、使途に困っていた。市は、**県から土地と建物を取得するため約9800万円**、現在の高富児童館をここに移転するために、8月ごろに**改修工事費約5900万円**を追加提案予定。私は、以下の理由で反対する。

(1) **築28年の古い建物を購入することは経済的に不合理**。今の小学校、保育所、児童館が**一体となった土地は大きな利点**。他の自治体からもうらやましがられるほど恵まれたこと。児童館を壊して保育所の駐車場にあてるか、他の施設として利用するという。駐車場なら、今の周辺にも補充できる用地があろう。建物を壊すにも金がかかる。極めて不合理。

(2) (旧山県県事務所の)玄関であるすぐ南側は交通量の多い道路。さらに、小学校と児童館の間に「国道」が存在することになる。**危険、事故の不安が増大する**のは当然だ。

(3) 県は、現在の**施設の耐震性はOK**という。しかし、今の施設は事務室と会議室として仕切られた構造。これを「児童館」とするには、壁を撤去するなど各種改造が必要。すると耐震性は低下。おそらく耐震工事が必要となる。市は現在の児童館も耐震工事が必要だからというが、その**比較データすら無し**に「買い取って児童館」とは合理性がない。

(4) **代替案** 土地だけなら、安価でかつ代替地としても、それなりの利用価値が見込める場所。今、児童館とする合理的理由も必要性もない。建物の改造工事は8月ごろに発注予定なので、今からでも変更可能。しかし市に変更する姿勢はない。よって反対する。

【寺町のコメント】この追加予算に反対理由を述べたのは私だけ、他の議員は全員賛成。たいいていの事業は大丈夫だろうが、市は緊急対策という趣旨にたちどれも早急に対処を。市民の皆さんは、県の土地と施設を買い上げ、児童館を移転することを、どう考えますか？

ニュースを再開したら、電話やメール、お手紙などいただきました。市政や市内のことについての問い合わせやご意見も。次のニュースは2週間後の7月20日(月)の予定です。